

# 遠洋

水産研究所ニュース

昭和 53 年 4 月

No. 29

## — ◇ 目 次 ◇ —

F A O から帰って.....	1
開洋丸便り.....	3
クロニカ.....	7
刊行物ニュース.....	13
人事のうごき.....	17
それでも地球は動いている（編集後記）.....	18

### F A O から帰って

早いものでローマの家で荷造りをしたのも 1 年前になってしまった。なつかしい折戻への帰任、それも 4 ヶ月で塩釜へ転任、それだけでも新らしい仕事にまごついたのに、今年は 200 両漁業水域の設定に伴う大規模な調査、南太平洋委員会調査・IPFC 作業部会への対応、ミクロネシア漁業開発事前調査等々の水産研究所自体にとっても新らしい業務があった。忙がしさはどこも同じであろうから云い訳にはならないが、遠洋水産研究所の諸兄姉に、FAO で何をしてきたのかを、報告しそびれてきた事情の御賢察をお願いしたいところである。

正式にはインド洋漁業調査開発計画 Indian Ocean Fishery Survey and Development Programme と呼ばれる IOP の上級漁業官一資源管理専門官として、ローマで過した 1974 年 10 月 1 日から 1976 年 12 月 31 日という 2 年間は同計画第 2 期後半に当る。第 1 期にも、1970 年夏にコンサルタントをしたので IOP とは 2 度目の付き合いであった。

今回は正式メンバーであったから、私の仕事の概要是、IOP から限定出版ではあるが公にされている。その和訳は昨年 4 月に福田所長を通して研究開発部長に提出してある。それを追いかながら、ローマ生活を報告する責めを果たしたい。

国際機関の常として業務細則がしきりに規定される。それがのちのちの考課に当つてものをいうことがあるとか。私の業務はつきのように書かれていた。

「資源管理専門官は IOP プログラムリーダーの総括的な指導の下に

1. インド洋地域の漁業資源管理計画を策定し、
2. 特に、
  - (a) 時宜にかなった適切な管理の決定に要する科学的調査の方式、時期、規模を明らかにし、
  - (b) 生物学的、経済的、社会的効果及び当該国の全般的な経済的、社会的な目標並びに財政上の制約を考慮にいれて、管理の方式と時期とを選択し、
  - (c) 2 国以上が利用しているストックの管理に当っては、特定の漁業に対する具体的な勧告（禁漁期、許容漁獲量等）の作成を含む適切な地域機関における協力を促進し、
  - (d) 各国に対して、適切な生物学的、経済的、行政的分野における現地の制度及び技術の発展を助長し、
  - (e) IOP 資源評価・統計専門官と緊密に協力して、開発の諸段階における資源評価に必要な統計の収集及び解析の研究を進め、
  - (f) プログラムリーダーが指示するその他の業務に従事する」

当時折戸でやっていた仕事、とくに ICCAT 関係のそれが、裏側から明確に定義されたように感じたものである。

もっともインド洋では、太平洋・大西洋程には漁業が発達していない。十分に開発されたといい切れる資源としては洋心の大型まぐろ（こしながを除く *Thunnus* 属魚類）・かじき類、それにインド、パキスタン、ガルフ＊等のくるまえび類が算えられるだけであった。それでも詳細にみるとアラビヤ海の おいるさーじんを始めとして、新らしく導入されつつある大規模漁業が在来の沿岸漁業を脅かすのではないかという懸念が各地で表明されている。また少なくともオーストラリヤとスリランカでは沿岸の高級資源、たとえばいせえび類、あわび等は開発され尽し、殻長制限等の規制が導入されている。業務細則に照すと多数国が利用しているおいるさーじん、まぐろ類、ガルフのくまえび、沖合トロール資源の管理が先決であった。もっともインド洋ではまだまだ漁業を含む諸産業の振興が重要でその見積りも大きな仕事であった。その一環として ECOSOC 決議に基づくガルフ総合開発事前調査の水産篇の執筆や、FAO 開発計画のために紅海等の潜在漁獲量の計算に逐われた。

アラビヤ海調査に協力して頂いた照洋丸のお世話も引受けたが、ある機関の事務手続きが遅いために、大層御迷惑をおかけした。感謝と遺憾の意を改めて表する次第であるが、その詳細は IOP プログラムリーダーから研究開発部長に私文の形で報告された通りである。ただしお役所仕事は、日本は早い方、問題となった国ですら、世界の中では必ずしも最悪とはいえないことを付言させて頂きたい。

#### アラビヤ海のおいるさーじん

ソマリヤ、アラビヤ半島南東沖、インド西岸沖合には南西季節風が卓越する 6～9 月に大規模な湧昇流が発達する。かつてさる高名な学者がペルーのあんちよべたに匹敵するおいるさーじん資源の存在を示唆したことが、IOP 設立の一契機であったといわれる。事実インド南西コチンの浮魚資源調査計画、パキスタンからソマリア沖の調査船 DR FRIDTJOF NANSEN 号による北アラビヤ海調査、イエメン民主人民共和国 (PDRY、南イエメン) におけるまき網／フィッシュミールプロジェクト

※ペルシャ湾という言葉はイランでは使われるが、アラブ諸国はアラビヤ湾であると主張している。FAO はそのいずれも使わず Gulf between Iran and the Arabian Peninsula 又は単に Gulf と呼んでいる。

等、FAO は多くのプロジェクトを展開してきた。なおノルウェーがインド洋でも経費、船、研究者、漁業者、行政官と多面的な援助を進めているのが印象的である。

しかし一方では、大規模なまき網漁業とフィッシュミール工業の導入が同じストックを利用してきた沿岸漁民の操業を妨げるかも知れない。

この問題に対しては上述のプロジェクトを始め、インドその他で行なわれた調査資料から、可能漁獲量、漁業相互の関係等を推定した。これらの解析結果はベルゲンのノルウェー海洋研究所に送られ、近く開かれるアラビヤ海北部浮魚資源開発会議で用いられることになっていた。以下結論を一言で要約する。まき網やトロールを用いて操業域を沖合に拡大すれば、漁獲量を増大し、しかも安定させられるが、資源維持、漁業調整のために資源評価を継続する必要が生じる。浮魚の個々の種類は変動し易いけれども、同じ生態的地位を占める種類を組み合わせるとそれらの総漁獲量は安定することが多い。そこで浮魚を網羅した資源評価は、乱獲や漁業間の競合を防ぐだけでなく、地域の漁業の安定にも有効である。しかしインドは別として、多くのおいるさーじん産出国は調査研究の経験に乏しく、そのガイドライン作成も重要な仕事の一つであった。

#### まぐろ資源の評価

IOFC は 1968 年 9 月の第 1 回総会で「インド洋まぐろ管理小委員会」を、1975 年 7 月の第 4 回総会で「まぐろの調査と管理機構に関する代表国特別小委員会」を作った。これらの会議では専ら日本の、つまり遠洋水産研究所の資源評価が論議の土台となったことは、良く知られている通りである。FAO 自身の研究がほとんどない原因の一つには、まぐろが漁業先進国の対象であり、IOP では取上げにくいといった事情があげられる。例外として 1974 年 10 月の IOFC 実行委員会で IOP に資源評価が要請された。

1975 年 5 月から 8 月にかけて、R.E. カーニー博士を IOP コンサルタントとして招聘した。同氏は IOP の計画にしたがって、マドリッドの ICCAT で大西洋の経験をきいた後、ペナン、コロンボ、ポートルイスを訪れ、水揚統計を収集した。その結果は 1975 年 7 月のまぐろ管理小委員会に提出されたが、これは数少ない FAO 自身によるまぐろ研究の一つである。

FAO の興味は地域委員会の活動を盛んにして、国別調査研究を組織化する所にある。インド洋から西太平洋におけるまぐろ、かつおの資源評価と漁業管理の必要性が強くなるなかで、IPFC、IOFC のまぐろ管理小委員会

の機能の強化を検討することになった。1976年5月に ICCAT の三宅真博士を招いて作成した調査体制案は、同年10月の IPFC 総会でほぼそのまま承された。

#### ガルフのくまえび資源評価

関係国の漁獲統計の不備とか研究者の不足等のために、ガルフは数少ない国際入会漁場であるにもかかわらず、主漁獲物であるくまえびの資源評価は伸び進んでいなかった。1975年3、4月に同方面の漁業会社や官庁を訪れて、資源評価に必要な資料を収集すると共に、定期的に資料を FAO に集める準備をした。翌1976年4月にドハで開かれた IOFC くまえび資源評価特別作業部会には、各国の専門家が提出したトロール漁業の資料を使って解析を進めるとともに、解析方法を各国の専門家に広めた。

#### 大型トロール漁業資源

赴任直後のクリスマス近くになって、ある沿岸国から外国の大型トロール船団の資源にあたえる影響を調べて欲しいという電報を受け、大使館の新年宴会もそこそこに、夜半の空港を発った。現地には水揚げせずに直接仲積み船で出荷し、漁獲成績報告書も提出されていないので、結局資料収集のガイドライン作りが主な仕事となった。

同じ問題はその後もしばしば起こった。各地を訪れたり、資料を当ってみると、トロール船団を始め大型漁業の出漁が意外に多い。そしてマダガスカルのかつお竿釣り、えびトロール、南イエメンとオーマンのもんごういかを狙ったトロールを除くと、漁獲成績報告書は提出されていないか、或いは散乱している。漁業管理とそれに必要な調査のガイドラインを作ってきたが、IOP 第3期は200浬時代、どのように使われるのでしょうか。

#### あとがき

ローマでの2年間は、英語の弱さや思考様式の違いに悩まされはしたもの、おしなべていえば公私ともに良い人々に囲まれて、ある程度の仕事をもできた充実した日々であった。インド洋西部を旅行したり、またローマに集まる各国の代表者や発展途上国の現場に向かう専門家などいろいろな方から、それぞれに耳を傾けさせる話を伺う機会にも恵まれた。

その1人としてガルフ漁業振興プロジェクト主任研究員としてカタールに赴任された日系カナダ人エサキ氏がおられる。同氏自身発展途上国の漁業振興に半生をかけられたが、父上もさけを追ついでいつしかカナダに住みついてしまわれたとのことである。古い時代のおおらかな話は別として、二代にわたって現地に同化していった人

の言葉として、200浬時代を迎えて大きな示唆を与えていくように思われる。自分を中心とする時代は去った。現地の人々と一緒に漁業を貢すといった立場からみると海は狭くなっている。

海を有効に使う。それには日本の水産技術は有力な武器であり、その導入を望む声は少なくはない。さらに漁撈、加工といった直接生産に役立つ個別の技術だけでなく、人間の生産活動を制御して海洋の生産力をより有効にするシステム——それには漁業管理、水質保全、稚魚生産といった複合技術を含む——が今後望まれることになろう。こういったシステムを産み出す原動力の1つは、海に頼って生きてきたわれわれであることは間違いない。

海外での生活はやはり生易しいものではない。日本に帰った現在、他人に外地生活を勧める資格はなさそうである。また外地に行くばかりが国際協力でもなかろう。現在は日々の仕事を通じて、海洋の生産力を有効に利用するシステムを作り上げる上で多少でも力を尽すことによって、海の幸をおおらかに分ち合える途を探りたいと考えている。

(林 繁一、東北水研資源部長)

## 開洋丸便り

### 1. ニュージーランド沖調査

開洋丸は1977年11月16日東京出港、ニュージーランド(NZ)沖の底魚資源調査に従事し、1978年3月13日帰港した。

調査概要や結果については、帰港の途次完成した調査報告書(速報)に詳細記述されているので、ここでは調査航海の計画立案から実施に至るまでの経緯について述べてみたい。

#### (1) 東京出港までの経緯

今回の調査はそもそも1977年4月末ウエリントンで開かれた「NZ 海域漁業資源の利用に関するシンポジウム」に於ける討議に基づく日本、NZ両国の調査協力の一環として、水産庁が計画した底魚資源に関する共同調査であった。

この水産庁方針に対応し遠水研ならびに開洋丸は調査水域を、それぞれNZの最寄港を前進基地とし、第1次航——チャサムライズ、第2次航——キャンベルプラトー北東水域、第3次航——同南東部水域とし、調査の主眼は勿論トロール調査、網は従来通り 110mm 目合を主と

した30mmのカバー ネット付のダブルコッドエンドを用い、10月24日東京を出港することとし、細部に亘る調査要綱日本案を作成、NZ側調査員用スペース（3室4人）を付記して水産庁（開発普及課）へ提出、NZ側にも通報された。

その後、NZ側よりコメントがないまま推移する間、NZ政府は牛肉等の対日輸出拡大要請に対する日本側の鈍い反応を次第に外交問題化していくと共に、「領海及び排他的経済水域法」が9月23日NZ議会を通過したことによる日本、NZ両国間の漁業問題まで絡ませる姿勢を示した。

この微妙な背景の下で、ようやく11月上旬に至り外交ルートを通じ、開洋丸の派遣についてNZ政府の正式な同意が得られないことが明確となった。

しかし、調査結果のNZ側への提供などNZ側の希望にすべて応じ、我が国の漁業分野に於ける協力姿勢を示すことの意義が重視された結果、共同調査の形式をとらず調査を実施することとなり、調査要綱はそのまま、東京出港を11月16日と決定し、NZ側にも通報された。

ここで問題になるのは、NZ政府が10月1日領海3海里を12海里に拡大すると共に、漁業水域（排他的経済水域）を200海里に拡大する予定の1978年4月1日までの暫定措置として、政令をもって200海里内の外国漁船に対し、100mm以下の網目および2重のコッドエンド使用を禁止した条項である。

遠水研としては、当然ながらあくまで調査要綱通りの調査実施を、開洋丸側としては、調査漁具について出港前か少なくとも現地到着前に、何らかの形でのNZ側の了解とりつけを、それぞれ水産庁に要望した。

水産庁としては、NZ側のOKなくしては同国取締機関と開洋丸の間でトラブルの生ずる不安があることを認識し、今後ともNZ側との接渉に努力するが、開洋丸自身がウエリントン入港時最終的に現地大使館と十分協議し、可否を決定するよう指示された。

## (2) ウエリントンでの解決

12月6日ウエリントン入港と同時に大使館員同行の上、NZ政府 Fisheries Research Division とミーティングをもった。席上、NZ側より、開洋丸に関し、自国外務省より、規制に抵触する漁具の使用は科学調査であっても認められない旨本日伝へられたこと、また、3月31日までは200海里法施行の間隙で、除外規定が盛られていないためという補足説明があった。

これに対し我が方より、各種網目および2重コッド使用が調査研究上必要不可欠な理由、また、網の大きさ、

曳網時間等から小規模魚獲である点などを極力力説した結果、NZ側は担当大臣に諮るなど最大限の努力を約束した。

帰船後の船内ミーティングは夜半に及び、ウエリントン出港予定日までに特例が認められなければ、調査海域或いは要綱の大幅変更も止むを得ないと沈痛な空気が流れ、正に東京での危惧に直面した。

翌日NZ側より、問題の調査漁具使用について、第2、3次航については乗船するNZ側 Scientific Observer の authority によりカバーし、第1次航については同 Observer は乗船させられないが、最初の2、3日間NZ側調査船が同伴し、あとは開洋丸の業務をNZ側調査と拡大解釈して、以上により予定通り実施して差支はないと思う旨 Director of Fisheries Research Division の見解が示された。また、監視機の不必要的遠廻りを避けるため、毎日の正午位置を Fisheries Control Centre に通報するよう要請された。

以上により、調査漁具の問題が急転直下解決し、結果としては水産庁の思惑通り事が運び、所期の調査を全うすることが出来たわけだが、今回は特にNZ政府水産研究当局の格段の理解と努力があったればこそと思うと、調査船の派遣については今後その調査内容を含めて、事前に慎重かつ十分に相手国と了解をつけておくべきであることを再確認した次第。

なお、我々の調査実施中、日本のトロール漁船が、NZ政府が11月24日付で追加発令した規制水域違反と2重コッド使用で拿捕されたことは御存知の通り。

また、帰路のウエリントン寄港時、漁業接渉のためNZ訪問中の鈴木前農林大臣一行が本船を訪船、歓談された。その後交渉は決裂と伝へられ、往路の同港停泊中、本船を取材した地元新聞が "Fish licence doubts, isolate researcher" と報道したことを今にして思う。

## 2. 最近の開洋丸

建造以来10年を経て、"浮ぶ水産研究所"の内外も若干の変遷をしているので、この機会に最近の開洋丸の予算と運航、装備改善および現乗組スタッフについて御紹介し各位の御参考に供したい。

### (1) 予算と運航

開洋丸運航費については、昭和51年度までは要求も実行も研究課が担当、52年度は要求は研究課、実行は開発普及課、53年度からは要求も実行も開発普及課になると聞いている。ただし、この移管（？）は研究開発部内の措置であると聞いている。予算施行の実際は他の本庁船と同様、船舶管理室に於いてプール、管理されていると

解している。

開洋丸関係予算は次の通りである。

予算項目	予 算 額	
	51年度	52年度
開洋丸運航費	千円 229,774	千円 283,566
非常勤職員手当	8,767	9,375
職員旅費	3,171	3,071
航海日當食卓料	36,890	39,229
庁 費	3,600	3,720
船舶運航費	177,346	228,171

昭和52年度に於いて船舶運航費が前年度までの標準予算額より約5千万円アップしたのは、燃油単価一律引上げによる増と、新規として調査観測機器維持費13,287千円が認められたことによる。

実行面での最大の支出は機関整備費（受検・修理・部品交換代等）で、昭和51年度71,083千円、52年度83,863千円。これは主機関4台、補機関3台が高速機関であることから宿命的なもので、今後とも経常的維持費として計上を要する。

また、年と共に船体各部要修理箇所も増えつつあるが、通常検査工事とあわせて重点的計画的に実施することにより、標準予算内で従前なみの航海稼動は将来に亘り十分可能である。

開洋丸の調査計画の作成は、遠航については從来遠水研の3人委員会に委嘱されていたが、52年3月に開発普

及課が原案を作成し、開洋丸運航委員会（仮称）に於いて検討、決定する考えが示された。しかし現在どうなっているのか明確ではない。

最近の調査海域としては、50年度はオーストラリヤ海域およびノーフォーク海嶺、51年度は中南部太平洋海山、52年度はニュージーランド沖であった。

### (2) 新装備その他

調査内容の変貌に伴う必要装備は勿論、古くなった装備品の換装あるいは新開発測器の搭載は調査船として常に心掛くべきであり、最近新規購入または換装した調査関係の主な備品類を別表1に掲げた。

このほか船自体の改善として、從来調査員室の一部を乗組員の居住性改善のため充当している実態を勘案し、病室ほかを改装し調査員用居室3室を増設、また船内使用清水確保のため造水器の大型換装を昭和52年度に行っている。

### (3) 現乗組スタッフ

乗組スタッフ中、調査業務に伴う企画、とりまとめに参与する者の担当区分、経歴などを別表2で御紹介する。なお、從来の開洋丸調査部を規模そのまま船内呼称を調査科とし、航海科と共に首席一等航海士の管轄下に置き船内体制を単純明確にした。

我々スタッフおよび乗組定員45名は、たとえ「厩舎のない馬」と囁かれようと、あえて“Wandering Albatross”と化して、水産庁最大の調査船として技量を磨き、継承し温存し、日本の水産界のため世界の水産研究のために、将来とも微力を尽したいと念願し、各位の御指導御鞭撻をお願いする次第。（高橋利治、開洋丸船長）

別表 1 昭和50年度以降購入の主な調査用備品

(千円)

年	品 名	数	メー カー	規 格	金 額
50	X. B. T.	1	鶴見精機	MK-2 A	2,200
	採水器	4	〃	1.3ℓ 3本枠	314
	人工衛星受信装置	1	北辰電機	H X 902A S A T . N A V . M I N I	6,300
	S. T. D. ケーブル	1	鶴見精機		2,310
51	転倒温度計	5	〃	防圧 30°×3 15°×2	251
	〃	5	〃	被圧 30°×3 15°×2	321
	採泥器	1	離合社	S K-中井型	119
	採水器	7	鶴見精機	1.3ℓ 3本枠	549
	魚群探知機	1	沖海洋	W S L I Z - 36型	2,050

年	品 名	数	メー カー	規 格	金 額
51	テンションメーターペン	1	横河電機	3052	421
	人工衛星受信装置プリンター	1	北辰電機	H R210	1,320
	測深ワイヤ	1	鶴見精機	ステンφ3-4 (8,000m)	1,416
	ラジオブイ	2	緑星社	S V-502	280
	レーダーブイ	2	大洋無線	T B-370	567
52	音響測深機	1	古野電機	F851-S	931
	*曳航深度距離計	1	鶴見精機	1,500m 8海里	220
	転倒温度計	6	渡辺計機	防圧 15°×2 5°×4	356
	タ	4	タ	被圧 30°×2 60°×2	221
	測深ウインチ軸	1	鶴見精機	軟鋼S35C	344
	*深海用中層枠網	1	日本漁網	タイマー付自動閉閉式	8,460

\* 科学技術庁予算

別表 2 乗組スタッフ  
(昭和53年3月末現在)

職名・氏名	担当区分	乗船	前任
船長 高橋利治	総括	50. 4	東光丸船長
首席一航士 中山覚介	漁法、魚探	50. 7	開洋丸次席一航士兼漁撈技術士
(調査科)			
次席一航士 兼漁撈技術士 久保田勝彦	魚探、海底地形	51. 9	東光丸二航士
漁撈技術士 豊田定市	漁具漁法、生物	42. 10	日本水産甲板長
漁撈技術士 政所京二	海洋、海水分析	42. 9	開洋丸甲板長
漁撈技術士 鈴木吉三	海洋、海洋測器	51. 4	船舶予備員
次席三航士 兼漁撈技術士 古屋広一	海洋	50. 4	船舶予備員
(航海科)			
首席二航士 飯田恵三	船位、目視観測、海底地形	49. 8	東光丸三航士
次席二航士 小野田勝	海底地形、操業記録	52. 9	白竜丸三航士
首席三航士 築山一雄	航海記録	51. 9	陽光丸三航士
甲板長 寺下厚	漁法	50. 4	東光丸甲板長
甲板次長 相馬忠一	網目測定	46. 8	東光丸甲板次長
甲板次長 片野賢一	生物	42. 9	耕洋丸操舵手

## クロニカル

8. 2 別件さけ総合研究、河川型放流に関する現地検討会 於余市 佐野、高木（引き続いで流網漁業の資源診断のため釣路へ～8）、伊藤（準）各技官。  
水産庁研究課三村技官、大洋漁業岩崎氏日米漁業条約問題検討のため来所。  
オットセイ海上調査 於オホーツク海、紋別 吉田技官（6.28～）。
8. 4 水産庁船舶管理室岩崎班長俊鷹丸修理に関する打合せに来所。
8. 5 米国シカゴ市 DePaul 大学 M.A. McWHINNIE 教授南大洋オキアミ研究等懇談のため来所。  
東大海洋研水江教授特別研究費による研究打合せのため来所。  
全国水産高校教員33名見学のため来所。
8. 6 熊本水産高校、能彰氏さけ・ます調査船について打合せのため来所。
8. 8 まぐろ水揚物調査 於東京 米盛、森田（安）両技官。
8. 16 接岸期さけ親魚調査について打合せ 於東京 岡崎技官。  
東北水研林資源部長研究打合せに来所。  
トロール漁具の選択性に関する日・加協同調査（乗船） 於カナダ 河野技官（～9.20）。
8. 18 北大水産藤助教授研究打合せに来所。  
さけ標本受領のため東京へ 大迫、加藤両技官  
日本近海の生物生産性と資源管理に関する研究委員会 於東京 長崎技官（～19）。
8. 19 水産庁漁船課齊藤検査官、広大工仲渡教授、小瀬助教授俊鷹丸修理工事打合せのため来所。  
人事院給与勧告説明会 於名古屋 清水課長。
8. 20 さけ・ます調査船による調査の資料取りまとめについて指導 於釣路他 佐野技官（～27）。  
ベーリング海スケトウダラ魚探調査より帰港  
進正丸（用船） 岡田技官（東海水研）乗船（6.21～）。  
ニュージーランド BOLGER漁業大臣他9名視察のため来所。
8. 22 200 カイリ内の漁業資源の管理方策を作成するための基礎資料収集 於北海道下 長崎技官（～28）。  
東大海洋研究所共同利用研究 於大樺臨海実験所 和田技官（～9.5）。
- 釜山水大張善徳教授視察のため来所。
8. 23 南方トロール漁獲統計の整備に関する打合せ 於東京 池田、佐藤両技官。

資源保護協会巡回教室（クロマグロ資源の動向と漁法）於北海道鶴泊 本間技官（～29）。

オキアミ生態系グループ作業部会 於東京 山中（郎）技官（～24）。

8. 25 日魯漁業養鯛場へぎんさけ標本採取 富士宮猪之頭 待鳥技官。

8. 30 オットセイ海上調査打合せ 於東京 吉田技官 所内談話会 マグロの標識放流 木川技官。

8. 31 I N P F C 第24回定期例年次会議打合せ（北底、かに、さけ・ます）のため水産庁研究課三村、丹羽、田所、国際課上田、森本、遠洋漁業課中森、山添、東海水研岡田各技官来所（～9.1）。

開洋丸久保田1航、政所漁撈技術士、片野甲板次長調査技術研修のため来所（～9.2）。  
木部崎修氏来所。

9. 1 放射化分析法の研修のため国内留学 農業技術研究所 加藤技官（～10.31）。

鹿大水産学部西助手 農林省受入研究員として来所（～53.2.28）。

9. 2 SPC A. D. LEWIS、水産庁研究課杉浦技官、報国水産早川氏カツオ標識放流調査打合せのため来所。  
開発センター奈須氏来所。

9. 4 日鮭連成田氏、さけ・ます調査について協議のため来所。

9. 5 リモートセンシングについての打合せ、協議のため東海大渡辺教授来所。

9. 7 オットセイ海上調査のための用船打合せ及びオットセイ委託飼育の打合せ 於紋別、小樽 吉田技官（～13）。

オットセイ委託飼育の打合せ及び飼育地環境調査指導 於小樽 池田技官（～11）。

9. 8 I W C 関係打合せ 於東京 福田所長、大隅、正木両技官。

オホーツク海における接岸期さけ親魚の調査のため北光丸に乗船（知床岬・網走沖合海域）岡崎技官（～10.8）。

9. 9 歴史的捕鯨資料作業部会 於シャロン（米国）  
大隅技官（～22）：近代捕鯨以前の捕鯨資料（主として航海日誌）を鯨類資源研究に役立てるための国際集会。

9. 10 日米カジキ協議、日米加クロマグロ協議 於ワシントン 上柳技官（～18）。

9. 12 SPC漁業指導者（外務省招待）PNG R. CHOW, 西サモア A. PHILIPP, フィジー R. STONE, トンガ S. FAKAHAU各氏視察のため来所。

9. 13 南米エビ漁業、E C 交渉打合せのため水産庁遠洋漁業課古川技官、南米底びき協平尾専務来所。

9. 16 太平洋かじき類資源計算 於東京 本間技官。
9. 19 水産庁研究課杉浦、橋爪、鈴木各技官 S P C カツオ調査船乗船と用船事務のため来所。  
昭和52年度第1回ビンナガ研究協議会 於鹿児島 森田(祥)技官(～23)。
9. 20 東海水研鈴木(たね子)技官オキアミ利用研究打合せのため来所。  
G S K西日本底魚部会 於下関 川原技官(～23)。  
水産庁研究課今村技官 S P C カツオ調査船出港立合いのため来所。
9. 21 北洋母船協議会吉原氏他12名さけ・ます混交水域問題協議のため来所。  
水産庁船舶管理室後明技官俊鷹丸海上試験立合いのため来所。  
日鯉連研修会にて講演 於東京 塩浜技官(～22)。
9. 22 俊鷹丸海上試験 於駿河湾 水戸、後明両技官立合い。  
東大洋研石井助教授研究打合せのため来所。
9. 26 水産庁遠洋漁業課古川技官エビトロール漁業資料検討のため来所。
9. 27 企連室長会議 於東京 水戸室長。  
オットセイ海上調査打合せ 於東京 吉田技官  
大臣官房経理課大和田係長他1名51年度会計事務監査指導のため来所。
9. 28 I N P F C 年次会議及び日米加漁業協議に関するさけ・ます問題の事前検討 於東京 佐野、高木、大迫各技官。
9. 29 直研連会議 於東京 福田所長(～30)。  
I O C国内委員会 於東京 山中(郎)技官。
9. 30 ICNAF 特別会議打合せ 於東京 長崎技官(～10. 1)。
10. 2 照洋丸乗船(東部インド洋ミナミマグロ産卵調査)米盛、森田(安)両技官(～53. 1. 13)。
10. 3 まぐろ水揚物調査 於東京 鈴木、木川両技官  
東海水研岡田技官 INPFC 年次会議検討のため来所(～6)。
10. 4 東海水研薮田数理統計部長研究打合せのため来所(～5)。  
日鮭連梗本専務理事、渡辺部長、さけ・ます漁業問題についての協議のため来所。
10. 5 ICNAF 特別会議打合せ 於東京 長崎技官(～6)。  
200浬内資源評価プログラムマニュアル委員会於東京 本間技官。  
チリ国へのさけ・ます移植事業の検討 於東京 待鳥技官。

- 北洋母船協議会吉原氏他6名、さけ・ます混交水域問題について協議のため来所。
10. 6 I N P F C 年次会議の事前検討 於東京 高木、竹下両技官。
10. 7 日魯漁業養鱒場へぎんさけ標本採取 於富士宮市猪之頭 待鳥技官。
10. 9 第24回 INPFC 生物学小委員会および年次会議於シアトル、アンカレッジ 東海水研岡田(～31)、池田(～11. 8)両技官。  
マダコ資源研究に関する打合せ及びG S K委員会 於函館、八戸 畑中技官(～15)。
10. 10 資源保護協会巡回教室(まぐろはえなわ漁業の資源と漁場) 於八戸 鈴木技官(～13)。  
G S K委員会及びシンポジウム 於八戸 新宮技官(～14)。
10. 11 G S Kシンポジウム 於八戸 川崎技官(～15)。  
業務打合せ 於東京 角田船長。
10. 12 実習船運営協会総会及び研究協議会 於小浜宇都技官(～15)。
10. 14 I N P F C 年次会議の事前検討 於東京 高木技官。  
東大洋研石井助教授 I C C A T会議のクロマグロ研究打合せのため来所。
10. 15 I N P F C 第24回定例年次会議、かに問題について協議 於アンカレッジ 竹下技官(～27)。
10. 18 オットセイ調査用電波手続き 於名古屋 馬場技官。  
日本捕鯨田中社長他1名 I W C国内検討会打合せのため来所。
10. 19 I N P F C 年次会議及び日米加漁業協議に関する事前検討 於東京 佐野、高木両技官。  
I C C A Tに関する検討会 於東京 上柳、新宮、久米各技官。
10. 20 リモートセンシング作業部会 於東京 山中(郎)技官。  
人事管理事務打合せ 於東京 清水課長。  
メキシコ漁業研修生 J.D.GONZALEZ, V.M.G. FRANCIS, C.Y.G.URGARUE 各氏視察のため来所  
東大洋研白木原氏他1名研究打合せに来所。
10. 21 開洋丸ニュージーランド調査打合せ 於東京 水戸、永井両技官(～22)。  
I W C関係打合せ 於東京 福田所長、大隅、正木両技官。
10. 22 I N P F C 第24回定例年次会議、さけ・ます問題について協議、及び I N P F C 総合共同報告書(からふとます)検討のため 於アンカレッジ、シアトル 高木技官(～11. 14)。

10. 24 かに冷凍標本の運搬 於三浦市 藤田技官。
10. 25 所長懇談会、所長会議 於釧路市 福田所長 (~29)。  
事務打合せ 於北水研 森事務官 (~29)。  
開発センター長谷川氏南ア沖調査打合せに来所
10. 26 委託飼育オットセイ病状変化に伴なう視察 於江の島 馬場技官、鈴木事務官。
10. 27 ワシントン大学Dr.D.L.FLUHARTY 他2名海  
洋法について意見交換のため来所。  
開洋丸中山一航ニュージーランド調査打合せの  
ため来所。
10. 28 オットセイ応用研究打合せ 於東京 馬場技官  
かじき資源計算 於東京 本間技官。  
まぐろ資料収集 於焼津 鈴木技官。
10. 29 オットセイ海上調査 於オホーツク海、北海道  
沖、紋別 吉田技官 (~12.18)。
10. 31 コネゲガレイ資源の協同研究を終了し、North-  
east & Alaska Fisheries Center (シアトル)  
より帰所 若林技官 (5.1~)。  
所内談話会 電気泳動法をめぐる諸問題 奥本  
和田、岡崎各技官。
11. 1 所長会議 於東京 福田所長。
11. 2 さけ・ます流網による海鳥死亡問題について検  
討 於東京 佐野、伊藤(外)両技官。
11. 3 ICCAT 第8回調査統計小委員会及び第5回  
定例委員会 於マドリッド (クロマグロ規制の  
強化問題について論議があったが、現行規制の延  
長という結論になった。メバチのサイズ規制問題  
は1年持越された。) 上柳、久米両技官 (~26)。
11. 4 開洋丸測器テスト 於東京 木谷技官。
11. 6 放射化分析用シロザケ試料採集 於北海道中標  
津 加藤技官。
11. 7 第9回南極条約協議会の報告会 於東京 川崎  
技官。  
技会施設担当者会議 於筑波 高田事務官 (~  
10)。
11. 8 IWCマッコウ特別会議国内打合せ 於東京  
福田所長、大隅技官。  
かじき資源計算 於東京 本間、鈴木両技官。
11. 9 蚕糸試験場資料課田中、企画課亀山両事務官図  
書資料関係打合せのため来所。
11. 10 資源海洋部長会議 於東京 山中、池田両部長  
(~12)。  
御前崎船主会研修会にて講演 於御前崎 森田  
(祥)、塩浜両技官。
11. 11 海鳥死亡問題に関する日米間協議 於東京 佐  
野、伊藤(外)両技官 (~12)。  
開洋丸ニュージーランド調査用器材積込み 於
- 東京 木谷、永井両技官。
- 南カリホルニア 大Dr.WHITI 他1名鯨関係打  
合せのため来所。
11. 12 海域の生産力と養殖学及び漁場管理の方法につ  
いて指導 於岩手、宮城両県下 長崎技官 (~  
16)。
11. 14 WECAFC (FAO中西大西洋漁業委員会)  
資源評価作業部会 於カルタヘナ (コロンビア)  
(~26)、引続き ICSEAF (南東大西洋漁業  
委員会) 資源評価小委員会、科学諮問委員会及び  
第4回本会議 於テネリフェ (スペイン) 佐藤  
技官 (~12.22)。  
宮城県北部鰹鮐組合にて講演 於氣仙沼 森田  
(祥)、本間両技官 (~17)。  
デモス講習会 於静岡 馬場技官 (~18)。
11. 15 俊鷹丸事故打合せ 於東京 大山部長、二村課  
長 (~16)。
11. 16 開洋丸乗船調査 於ニュージーランド沖 水戸  
木谷、永井各技官 (~53.3.13)。  
東海水研土井、川上両技官オキアミ資源研究打  
合せのため来所。  
長期在外研究に関する面接試験 (農林水技会、  
科技庁) 於東京 岡崎技官 (~18)。
11. 17 日鮭連棲本専務理事さけ・ます混交水域問題に  
ついて協議のため来所。
11. 18 かじき資源計算 於東京 本間技官。
11. 19 IWC 科学小委員会北太平洋マッコウクジラ特  
別会合 於クロヌラ (豪州) 福田所長、大隅技  
官 (~26) : 第29回 IWC 年次会議において北太  
平洋マッコウクジラの資源評価の再検討を行うこ  
とが決定され、特別会合がもたれた。
11. 20 北洋底魚調査打合せ 於東京 池田技官 (~  
21)。
11. 22 放射化分析用シロザケ試料の処理等 於東京  
加藤技官 (~25)。
11. 24 シロザケ親魚の溯上調査 於網走他 岡崎技官  
(~30)。  
関東水産統計地域協議会 於大洗町 大山部長  
(~25)。  
水産庁研究課今村技官、山本事務官鯨類標識業  
務打合せのため来所。
11. 25 日加漁業協定準備打合せ 於東京 池田技官  
(~26)。
11. 28 水棲哺乳類の年令・成長に関する研究の打合せ  
於東京 馬場技官 (~30)。
11. 29 可聴水中音に関する海洋生物生態の問題点検討  
研究会 於東京 行繩技官 (~30)。  
鯨研大村所長、東大洋研根本助教授、鎌田助

- 手、東海水研土井、川上両技官オキアミ生態系グループ作業部会のため来所（～30）。
11. 30 東海区水研岡田技官魚探打合せのため来所。  
国内留学（京大水産舞鶴水産実験所）より帰任  
西川技官（6.1～）。  
国内留学（北大水産北洋研究施設）より帰任  
久田技官（6.1～）。
12. 1 用度部会全国大会 於稻取 山田、鈴木両事務官（～2）。  
焼津分室藻科技官研究打合せのため来所。
12. 3 カジキ類資源評価研究者会議（太平洋と大西洋のカジキ類の資源評価が行われた。出席は日、米台湾、ICCAT 等） 於ホノルル 上柳、鈴木両技官（～18）。
12. 5 IWC 特別会議 於東京 福田所長、大隅、正木、和田各技官（～8）：北太平洋マッコーグジラ捕獲割当量および、エスキモーによるホッキョククジラの捕獲許可を主要議題として第29回IWC 年次会議の決定を修正した。
12. 5 シロザケ放射化分析 於茨城県東海村 加藤技官（～9）。
12. 6 まぐろ漁業に関する講演会 於室戸市 新宮、久米、藻科各技官（～8）。  
東海大山本教授北洋さけ・ます資源研究打合せのため来所。
12. 7 研究用光学機械の調査 於大宮 川崎技官（～8）。  
冷凍標本保存用ケースの運搬 於三浦市 竹下技官。  
福島水試いわき丸横田船長さけ・ます調査について打合せのため来所。  
パプアニューギニア工大 Dr. C. S. ANANTHAN 水産学部長視察のため来所。
12. 8 海難審判 於仙台 角田船長（～10）。  
水研庶務部課長会議 於東京 大山部長、清水二村両課長（～9）。  
開発センター黒岩、好井両氏 I C S E A F 調査報告のため来所。
12. 9 リモートセンシング作業部会 於東京 山中（郎）技官。
12. 12 日加漁業交渉 於バンクーバー 池田技官（～22）。  
日米加漁業条約改定交渉の事前検討 於東京 佐野、高木両技官。
12. 13 新プロジェクト研究「海洋牧場」に関する水研関係者の検討 於東京 佐野技官（～14）。  
オットセイ海上調査 於北海道沖、紋別 馬場技官（～53.2.3）。
- 水産庁研究課杉浦、糸、国際課島、桜井、開発普及課橋本各技官南極条約打合せ等のため来所。  
参議院農林水産委員会調査室秋本氏他 7名視察のため来所。
12. 14 南方トロール漁獲統計資料作成指導 於東京 畑中技官（～15）。  
200 浬内資源評価 プログラムマニュアル委員会 於東京 本間技官。  
まぐろ漁業に関する講演会 於気仙沼 久米、森田（祥）両技官（～16）。  
管理者協議会 於熱海 大山部長（～16）。
12. 18 別枠さけ総合研究、北海道研究協議会（～20、於札幌）及び調査打合せ（於釧路） 大迫技官（～23）。
12. 19 まぐろ市場調査 於焼津 新宮技官（～24）。  
九大水産木村助手北洋さけ研究調査のため来所（～23）。
12. 20 別枠さけ総合研究、離岸期さけ幼魚の調査結果資料の取りまとめ 於函館 伊藤（準）技官（～24）  
放射化分析調査の打合せ 於下田 加藤技官（～21）。
12. 21 さけ・ます流網によるイルカ混獲問題検討 於東京 佐野技官。  
大西洋カツオ竿釣り漁業に関する協議 於東京 久米技官。
12. 22 人事院中部事務局と事務打合せ 於名古屋 柴田事務官。  
岩手県教委金子課長、宮古水高小野寺校長さけ・ます調査船問題等打合せのため来所。
12. 23 北洋母船協議会田島、星野、吉原、志智各氏さけ・ます問題検討のため来所。
12. 26 日鮭連棲本専務他さけ・ます問題検討のため来所。
12. 27 日加漁業協議取りまとめ会議 於東京 池田技官。  
放射化分析調査の打合せ 於東京 加藤技官。
12. 28 応用研究打合せ 於東京 吉田技官。
1. 5 イルカ問題研究会 於東京 佐野技官。
1. 6 日米加漁業条約改定交渉の事前検討 於東京 佐野、高木、待鳥各技官。
1. 10 ソ連邦沿岸に接続する海域における調査実施権に関する許可書提出打合せ 於東京 吉田技官。  
200 浬内資源調査担当者会議 於東京 本間技官（～11）。
- 南方トロール標本魚受取り運搬 於東京 川原技官。
1. 13 照洋丸東京帰港（東部インド洋ミナミマグロ産

- 卵調査) 米盛、森田(安)両技官(52.10.2~)
1. 15 日米加漁業条約改定交渉の事前検討 於東京  
佐野、高木両技官。
1. 17 日米加漁業条約改定交渉 於東京 高木(~  
21)、佐野(18~20)両技官。  
1977年度漁獲統計原資料受取り会 於東京 岡  
田(~18)、佐々木、若林(~19)各技官。
1. 18 日米加漁業条約会議準備 於東京 池田技官  
(~19)。  
WECAF C資源評価作業部会報告会 於東京  
佐藤、畠中両技官(~19)。
1. 19 俊鷹丸重要水産資源産卵及び環境調査 於南西  
海域(~2.20)。  
インド海洋研 Mr. ANTHONY 研究打合せのため  
来所。
1. 23 ギンダラ漁業の現状に関する調査 於東京 池  
田技官(~24)。
1. 24 リモートセンシング委員会 於東京 山中(郎)  
技官。  
合衆国 NOAA の R.A.FREDIN, M.L.DAHLB-  
ERG 両博士来所。  
共同捕鯨加納氏来所。
1. 25 日加漁業交渉 於東京 上柳、長崎両技官  
(~26)。  
冬期鯨類目視標識調査(鷹丸用船) マーシャ  
ル、カロリン諸島海域 正木技官(~3.25)。  
国際研究集会面接試験 於東京 鈴木技官。  
日米加さけ・ます研究者会議 於遠洋水研(~  
27) メンバー、カナダ: J.McDONALD、合衆国  
R.BURGNER、日本: 高木の各氏、他に水産庁研  
究課今村技官、北洋資源部員によりさけ・ます大  
陸起源解明のための調査計画等を検討、会議終了  
後McDONALD、BURGNER両氏を富士宮市猪之頭、  
富士養鱈場へ案内伊藤(準)、岡崎両技官。  
開発センター稻田氏アルゼンチン沖魚類資源調  
査打合せのため来所(~28)。
1. 26 INPFC 磯貝事務局長、C.R.FORRESTER 事務  
局次長研究打合せのため来所。
1. 27 共同捕鯨大津留専務、蓮井常務、山村社員捕鯨  
対策打合せのため来所。
1. 29 水産海洋研究会 於札幌 佐々木技官(~31)
1. 30 オキアミ作業委員会 於東京 山中(郎)、大  
隅両技官(~31)。  
長崎水高谷村校長業務打合せのため来所。  
所内談話会 生態学について 講師静岡女子短  
大森学長。
1. 31 企連室長会議 於東京 大山部長(~2.1)。  
ミナミマグロ資源計算 於東京 久田技官。

- 日本トロール底魚協会吉田氏 ICNAF 水域漁  
業状勢報告のため来所。
- 北大水産練習船おしょろ丸藤井船長さけ・ます  
調査問題打合せのため来所。
2. 1 水産庁研究課吉田係長施設等打合せのため来所
2. 2 昭和52年度まぐろ漁業研究協議会: 流通問題  
(埼玉大秋谷氏) 及び経営問題(東水大大海原氏)  
の講演の他、情報交換、話題提供について多くの  
討論が行われた 於清水市 所長、総務部長、浮  
魚資源、海洋両部全員(~3)。
2. 3 國際海洋専門委員会 於東京 長崎技官(~4)  
小型捕鯨協会総会 於箱根 大隅技官。  
給与実態調査説明会 於名古屋 柴田事務官。
2. 4 応用研究打合せ 於東京 吉田技官。  
財産貸付等打合せ 於紋別、函館 櫻井事務官  
(~10)。  
アルゼンチン国 H.O.OTERC 研修生、東海水研  
河井技官来所。
2. 6 所長懇談会、所長会議 於東京 福田所長(~  
10)。  
開発センター新資源調査計画(エチオビア、サ  
メ)検討会 於東京 佐野、待鳥両技官。  
施設及び管理事務打合せ 於長崎、下関 清水  
課長(~10)。  
水産庁電算機室大森班長他2名、研究課杉浦技  
官業務打合せのため来所。
2. 7 日米加漁業交渉、ICNAF 特別会議 於バンク  
ーバー、ハバナ 長崎技官(~21)。  
GSK 北日本底魚部会 於釧路 山口、佐々木  
両技官(~11)。  
釧路水試中山技師さけ・ます調査問題について  
打合せのため来所。
2. 8 資源海洋部長会議 於東京 山中、上柳、池田  
佐野各部長(~10)。
2. 13 水産庁漁船課佐久間検査官まぐろ漁場、漁期別  
漁獲状況調査のため来所。
2. 14 俊鷹丸によるビンナガ標識放流 於紀南海域  
塩浜技官(~20)。
2. 15 200浬内資源評価 プログラムマニュアル委員会  
於東京 本間技官(~16)。  
水産庁国際課斎藤参事官ニュージーランド漁業  
対策協議のため来所。  
昭和52年度漁業動向検討会 於静岡 大山部長
2. 16 海洋水産資源開発センター底魚専門委員会 於  
東京 池田技官(~17)。
2. 17 地方連絡会議 於静岡 福田所長、大山部長。  
技会整備課溝田班長他2名機械整備打合せのた  
め来所。

2. 18 まぐろ市場調査 於焼津 本間技官 (~26)。
2. 21 アルゼンチン沖魚類資源調査に関する打合せ 於東京 畑中技官 (~22)。
2. 22 I C N A F特別会議報告会 於東京 長崎技官  
I P F C 打合せ 於東京 米盛技官。  
技会別枠研究推進会議及びP L会議 於東京  
佐野、高木、伊藤(準)、待鳥各技官 (~23)。  
日ソ漁業協力協定締結交渉に関して打合せ 於  
東京 佐野技官。
2. 23 ア拉斯カ湾ギンダラ資源調査打合せ 於東京  
岡田、佐々木両技官 (~24)。  
カナダ沖トロール操業に関するSampling plan  
の説明会 於東京 畑中技官 (~24)。
2. 24 日ソ漁業協力協定締結交渉 於モスクワ 佐野  
技官 (~4.24)。  
カニ調査打合せ 於東京 藤田技官 (~25)。
2. 26 ソ連漁業交渉ノビコフ代表他2名、水産庁条技  
官来所。
2. 27 IPFC 作業委員会 (IPFC/IOFC 海域の統計の  
改良策について審議し、今後、この作業委員会を  
強化して、IPFC 以外の国際機関 (SEAFDEC,  
SPC等) を含めた合同委員会とすることを勧告)  
於マニラ 山中(郎) (~3.5)、米盛 (~  
3.11) 両技官。  
まぐろ資源計算 於東京 本間技官。
2. 28 さけ・ます調査打合せ 於東京 伊藤(外) 技  
官。  
鹿大水産西助手国内留学終了。
3. 1 底魚資源調査に関する打合せ 於西海水研 畑  
中、川原両技官 (~4)。  
水産流通システムシンポジウム 於東京 大山  
部長 (~3)。  
人事、会計事務打合せ 於東京 清水、二村両  
課長 (~2)。
3. 2 共済支部運営委員会 於静岡 宇都技官。
3. 3 さけ・ます検討会 於清水 水産庁杉浦技官、  
高木技官他6名。
3. 6 鯨問題検討 於伊豆 福田所長、大隅技官 (~  
7)。  
さけ・ます調査打合せ 於東京 高木技官 (~  
7)。  
まぐろ市場調査 於和歌山県勝浦 塩浜技官  
(~11)。
3. 7 臨時調査員及び用船打合せ 於東京 吉田技官  
(~8)。  
海洋牧場検討会 於東京 待鳥技官 (~8)。  
技会企画科長会議 於東京 清水課長 (~8)。
3. 8 カツオ・マグロ漁業研究座談会 (水産海洋研究  
会、三崎遠洋漁業研究会主催) 於三崎 上柳技  
官 (~9)。  
南西水研矢野、高森両技官研究打合せに来所。
3. 9 共済担当者会議 於静岡 森、若林両事務官。  
海洋水産資源開発センター稻田氏アルゼンチン  
沖魚類資源調査打合せのため来所 (~11)。
3. 10 リモートセンシング推進委員会 於東京 山中  
(郎) 技官 (~11)。  
日本近海の生物生産性と資源研究会 於東京  
長崎技官 (~11)。  
日魯漁業養殖場へぎんざけ稚魚採取 富士宮猪  
之頭 待鳥技官。  
農林省水産統計五十崎課長業務打合せのため來  
所。
3. 13 情報活動研究会 於東京 長崎技官 (~14)。  
開洋丸ニュージーランド沖調査を終え東京帰港  
水戸、木谷、永井各技官 (52.11.16~)。  
開洋丸出迎え及びG S K委員会 於東京 畑中  
技官 (~14)。  
稚内水試近藤技師研究打合せのため来所 (~  
14)。  
会計検査 (会計検査院)、官房經理課反町監事  
官、研究課平野班長、東海水研柴課長立合い (~  
14)。
3. 14 農学情報機能部門研修 於筑波 河野技官、西  
川事務官 (15~) (~18)。  
G S K委員会 於東京 新宮技官。  
G S K委員会および海洋観測機器に関する打合  
せ 於東京 森田(二) 技官 (~16)。  
開洋丸採集標本受取りおよび運搬 於東京 川  
原技官。
3. 15 大西洋カツオ竿釣り漁業に関する協議 於東京  
久米技官。  
静岡統計大場所長他8名業務協議のため来所。  
西海水研大滝技官底魚資源調査に関する打合  
せのため来所 (~16)。
3. 16 さけ・ます調査船計画打合せ 於東京 高木技  
官。
3. 17 カジキ類突棒、曳繩漁業研修会 (静岡水試伊豆  
分場主催) 於下田 上柳、本間両技官 (~18)。  
技会小坂研究副管理官研究打合せのため来所。  
開発センター佐藤氏チリー沖底魚資源企業化調  
査結果報告のため来所。  
畜産試験場野島氏業務打合せのため来所。
3. 20 別枠さけ調査打合せ 於函館、八戸、塩釜 伊  
藤(準) 技官 (~25)。
3. 21 オキアミ研究委員会 於東京 山中(郎)、大  
隅両技官 (~22)。
3. 22 昭和52年度マグロ資源調査技術説明会 於三崎  
米盛、行鶴、宇都、久田、山中(郎) (23~) 各

- 技官（～24）。  
船長会議 於東京 角田船長（～23）。
3. 22 漁獲統計計算打合せ 於東京 若林技官（～23）。  
事務打合せ 於東京 清水、二村両課長。  
日水研小野原、栗山両事務官事務打合せに來所。
3. 23 昭和52年度マグロ類増養殖試験結果報告会（於遠水研）参加機関：近大、東海大、鹿児島水試、高知水試、静岡水試沼津分室、遠水研。  
水産庁遠洋漁業課中森、吉崎両技官日米、日加漁業情報交換と打合せのため來所。
3. 24 オットセイ研究打合せ 於東京 奥本技官。  
海洋観測資料等の打合せ 於東京 山中（一）技官（～25）。  
水産庁研究課大橋技官研究業務打合せに來所。
3. 25 家畜衛試大野、山田両事務官庶務事務打合せのため來所。  
水産庁研究課鈴木事務官鷹丸用船事務のため來所。
3. 26 科学技術庁場所長会同等 於東京 福田所長（～29）。  
オットセイ年次会議の打合せ 於東京 吉田、馬場両技官（～28）。  
IN P F C サクラマス総合報告とりまとめ打合せ 於新潟 待鳥技官（～29）。
3. 27 オットセイ対策委員会 於東京 長崎技官（～28）。  
自記式海洋観測機器に関する調査 於東京 川崎技官（～28）。  
ニュージーランド沖調査報告書作成について打合せ 於東京 水戸技官（～28）。  
北洋イバラガニ調査打合せ 於東京 竹下技官
- （～28）。  
さけ・ます調査打合せ 於東京 伊藤（外）技官（～29）。  
鱗相研究検討 於東京 高木技官（～28）。  
水産庁研究課喜多事務官事務打合せのため來所（～28）。
3. 28 まぐろ水揚物調査 於東京 鈴木技官。  
昭和52年度第2回ピンナガ研究協議会 於焼津本間、塩浜、久米、藁科、森田（二）各技官。  
オレゴン州大 W.G. PEARCY 教授夫妻、東大洋研根本助教授熱帯太平洋日米共同研究計画の提案のため來所（～29）。
3. 29 放射化分析取りまとめ打合せ 於東京 米盛技官（～31）。  
焼津分室藁科技官研究打合せのため來所。  
業務打合せ 於函館 大山部長（～31）。  
アラスカ湾ギンダラ資源調査打合せ 於東京 佐々木技官（～30）。  
技会中世課長補佐他2名事務打合せに來所。
3. 30 アルゼンチン沖魚類資源日・ア協同調査 於アルゼンチン 番中技官（～6.18）。  
開洋丸観測資料処理等打合せ 於東京 木谷技官（～31）。  
漁獲統計計算打合せ 於東京 若林技官。  
東海水研三鰐課長補佐、森川事務官昭和52年度金庫検査のため來所（～31）。  
所内談話会 情報検索について河野技官、海洋牧場について水戸技官。
3. 31 魚探調査打合せ 於東京 岡田技官。  
海洋観測器の修理打合せ 於東京 行繩技官。

## 刊行物ニュース

- 水産海洋研究会報 第30号 1977年6月  
山中一郎………米海軍提供資料による遠州灘沖の海況長期変動（57～60）。  
山中一郎………合同海洋学会議（Joint Oceanographic Assembly）JOA に出席して（78～80）。  
渋谷政夫、米盛保、西野一彦……Euを含んだまま帰ってきたシロザケ 昭和51年度原子力研究成果（18～22）  
1977年6月。  
F.S.P.R.L.………Report of the second North Pacific albacore workshop. (1-19) 1977年6月。  
KAWAHARA, S.……Age and growth of butterfish, *Poronotus triacanthus* (PECK), in ICNAF Subarea 5 and Statistical Area 6. ICNAF Res. Doc. 77/VI/27. 1977年6月。  
水産庁………中南部太平洋海山 昭和51年度開洋丸調査航海報告書（1～259）1977年7月。  
畠中寛、永井達樹、若林清……資源量および漁獲死亡係数推定のための逐次計算（Cohort analysis） 数値表 遠水研（1～41）1977年8月。  
大山龍蔵………南極地域の法的位置について 遠洋No.28（1～4）1977年8月。  
福田嘉男………Canberra, 1977—IWC 頭末記——遠洋No.28（5～8）1977年8月。

山中一、行繩茂理、中村景…… IOP の北部アラビア海の浮魚魚群量共同調査 昭和51年度調査船照洋丸報告書  
水産庁 (1~165) 1977年8月。

長崎福三……魚食の民(1) 日本人の悲願、(2) 米食と魚食 資源保護協会月報 №158 (4~9) 1977年8月。

第24回 INPFC 年次会議提出文書 1977年9、10月 水産庁

IKEDA, I., Y. TAKAHASHI, T. SASAKI, K. IMAMURA and L. L. LOW……Report of the working group on average density index computation for pollock in the eastern Bering Sea to the INPFC Biology and Research Committee. (1~20, App. 1~11) (Doc. 1954) .

WAKABAYASHI, K. and R. BAKKALA……Estimated catches of flounders by species in the Bering Sea. (1~27) (Doc. 1964) .

佐々木喬……1976年度 ベーリング海における日本底魚漁業の概況 (1~29) (Doc. 1968) 。

佐々木喬……1976年度 北東太平洋における日本底魚漁業の概況 (1~19) (Doc. 1969) 。

高橋善弥……1976年度 ベーリング海のオヒョウに関する資料 (1~9) (Doc. 1970) 。

水産庁……1977年度 標識北洋底魚再捕記録 (1~5) (Doc. 1971) 。

山口圓常……1977年度 耕洋丸による北洋底魚生物調査報告 (1~13) (Doc. 1972) 。

水産庁……1978年度 北洋底魚生物調査研究計画 (1~2) (Doc. 1973) 。

池田郁夫、山口圓常、佐々木喬、・若林清……ベーリング海および北東太平洋における底魚類の資源状態 (1~29) (Doc. 1974) 。

岡田啓介……魚群探知機による Aleutian Basin のスケトウダラ資源調査中間報告 (1~19) (Doc. 1981) 。

BAKKALA, R. and K. WAKABAYASHI……Status of Bering Sea stocks of Pacific cod, rock sole, flathead sole, and turbots in 1976. (1~27) (Doc. 1983) .

WAKABAYASHI, K., R. BAKKALA and L. L. LOW……Status of yellowfin sole resources in the eastern Bering Sea through 1976. (1~45) (Doc. 2016) .

YAMAGUCHI, H. ……Summary report on size composition of pollock surveyed by Japanese commercial vessels in the Bering Sea in September 1977. (1~4) (Doc. 2017) .

SASAKI, T. ……Catch and effort on blackcod caught by Japanese longline fishery in Canadian waters 1968~1976 fishing years. (1~3) (Doc. 2028) .

木谷浩三……1977年北西太平洋における海況概要 (1~7) (Doc. 1986) 。

北洋資源部……1977年に日本が沖合水域で行ったさけ・ますの調査の概要 (1~26) (Doc. 1987) 。

北洋資源部……1977年(6~8月)におけるさけ・ます標識放流の記録及び1977年9月以前に得られた新しい再捕の記録 (1~14) (Doc. 1985) 。

北洋資源部……母船式さけ・ます漁場におけるベニザケの海区別CPUEの検討 (1~9) (Doc. 2031) 。

北洋資源部……母船式さけ・ます漁場におけるベニザケの生殖腺重量の時空間的変化 (1~7) (Doc. 2029) 。

大迫正尚……北太平洋北西水域に分布するベニザケについて (III) (1~37) (Doc. 2030) 。

北資2研……東部ベーリング海のズワイガニに関する1977年の科学調査船の調査 (1~20) (Doc. 1992) 。

北資2研……東部ベーリング海の日本ズワイガニ漁業の現況と資源の状態 (1~8) (Doc. 1993) 。

OHSUMI, S.……Parameters in sperm whale population models needed from historical whaling record and their sensibility. (Doc. № 8) IWC / 歴史的捕鯨資料作業部会提出文書 1977年9月。

長崎福三……魚食の民(3) 1千万トンの消費 資源保護協会月報 №159 (11~14) 1977年9月。

高木健治……母船式さけ・ます漁場におけるベニザケの海区別 CPUE の検討 (補足) 遠水研北洋資源部 (1~12) 1977年10月。

大迫正尚、高木健治……ベニザケ標識放流再捕結果の検討 遠水研北洋資源部 (1~9) 1977年10月。

伊藤外夫、佐野 蘭……流網に羅網した海鳥 遠水研北洋資源部 (1~133) 1977年10月。

長崎福三……昔の魚、今の魚 資源保護協会月報 №160 (2~7) 1977年10月。

- KUME, S. .... Japanese tuna fishery and research in the Atlantic, 1976~77 SCRS/77/57.  
KUME, S. .... Overall fishing intensity of Atlantic longline fishery for bigeye tuna, 1956~1975. SCRS/77/58.  
HONMA, M. and Z. SUZUKI .... Overall fishing intensity, catch, catch by size and spawning indices of yellowfin tuna in the Atlantic tuna longline fishery, 1956~1975. SCRS/77/59.  
SHINGU, C. and K. HISADA .... Recent status of the medium and large bluefin tuna population in the Atlantic Ocean. SCRS/77/79.  
SHINGU, C. and K. HISADA .... Recent status of the southern bluefin tuna stock. SCRS/77/80.  
KUME, S. .... Recent status of the bigeye tuna stocks in the Atlantic Ocean. SCRS/77/81.  
KUME, S. .... Change in catch per unit of effort for skipjack and yellowfin tuna caught by Japanese pole-and-line fishery in Gulf of Guinea, 1969~76. SCRS/77/82.  
KUME, S. .... Age composition of the Atlantic bigeye tuna, 1965~75. SCRS/77/83.  
SHIOHAMA, T. .... Overall fishing intensity and yield by the Atlantic longline fishery for albacore, 1956~1975. SCRS/77/84.  
MORITA, S. .... On the relationship between the albacore stocks of the South Atlantic and Indian Oceans. SCRS/77/85.  
MORITA, S. .... Y/R analysis for the surface and longline fisheries of North Atlantic albacore stock. SCRS/77/86.  
KIKAWA, S. and M. HONMA .... Status of the billfishes caught by the longline fisheries in the North Atlantic Ocean, 1956~1975. SCRS/77/87.

IWC/科学小委員会/北太平洋マッコウクジラ特別会合提出文書 1977年11月

- OHSUMI, S. .... Catches of sperm whales by modern whaling in the North Pacific. Doc. No. SC/SPC/1.  
OHSUMI, S. .... Review of Japanese fishing effort on sperm whale in the North Pacific. Doc. No. SC/SPC/2.  
OHSUMI, S. .... Population assessment of the sperm whale in the North Pacific. Doc. No. SC/SPC/3.  
MASAKI, Y. .... On the pregnancy rate of the North Pacific sperm whales. Doc. No. SC/SPC/4.  
FUKUDA, Y. .... A consideration towards possible step procedure. Doc. No. SC/SPC/5.  
HATANAKA, H. .... Preliminary stock assessment of the shrimp resources off the Guiana waters, WECAFC Shrimp working party 提出資料 1977年11月。  
YAMANAKA, H., M. YUKINAWA and I. NAKAMURA .... Summary report on cruise of the R/V SHOYO MARU in the North Arabian Sea, 2 October 1976~13 January 1977. IOP/TECH /77/14 FAO (1~83) 1977年11月。

遠洋水産研究所 研究報告 第15号 1977年11月

- KITANI, K. .... Some observations of the temperature inversion off Kangaroo Island, southern Australia (1~11).  
木谷浩三 .... 1975年11月のオーストラリア西岸域における流動と海水特性について (13~19)。  
KATO, M. .... Study of body and scale growth of young coho salmon, *Oncorhynchus kisutch* (WALBAUM), in hatchery (21~34).  
沖山宗雄、上柳昭治 .... イソマグロ *Gymnosarda unicolor* (RÜPPELL) の仔稚魚 (35~49)。  
SUZUKI, Z., Y. WARASHINA and M. KISHIDA .... The comparison of catches by regular and deep tuna longline gears in the western and central equatorial Pacific (51~89).  
FUJITA, H., S. KAWASAKI and K. TAKESHITA .... The occurrence of Baird crab, *Chionoecetes bairdi* RATHBUN, in the waters off western Kamchatka (91~99).  
木川昭二、塩浜利夫、森田安雄、久米斬 .... 標識放流の結果からみた北太平洋ビンナガの移動に関する予備的考察 (101~113).

カジキ類資源評価研究者会議提出文書 1977年12月

- UEYANAGI, S. .... A review of the Japanese commercial fisheries of billfishes.  
SUZUKI, Z. and M. HONMA .... Stock assessment of billfishes in the Pacific.

- HONMA, M., T. YONEMORI and S. UEYANAGI...Drift gill-net(ōme ami)fishery in Japanese waters and its possible influence on the stock of the North Pacific striped marlin.
- SATO, T.....Japanese Research Report for 1976. ICSEAF SAC/77/S.P./18. 1977年12月。
- SATO, T.....Stock assessment of Panga, *Pterogymnus laniarius* R., on the Agulhas Bank fishing grounds—ICSEAF Divisions 2.1 and 2.2. ICSEAF SAC/77/S.P./10. 1977年12月。
- KONO, H.....Summary of stock parameters and availability of data for Cape hakes in the convention area. ICSEAF SAC/77/S.P./19. 1977年12月。
- YOSHIDA, K., N. BABA, M. OYA and K. MIZUE....On the formation and regression of corpus luteum in the northern fur seal ovaries. Sci. Rep. Whales Res. Inst., №29 (121~128) 1977年12月。
- MASAKI, Y.....The separation of the stock units of sei whales in the North Pacific. Rep. Int. Whal. Comm., Special Issue 1 (80~87) 1977年。
- OHSUMI, S.....Bryde's whales in the pelagic whaling ground of the North Pacific. Rep. Int. Whal. Comm., Special Issue 1 (140~150) 1977年。
- 糸科侑生.....焼津入港船の稼動状況(昭和52年4月~12月分) 日經連 1977年7月~1978年1月。
- 遠洋水産研究所.....北星丸によって行われたさけ・ます幼魚調査報告書(北海道石狩湾~オホーツク沿岸 1977年6月24日~7月14日) 遠水研 (1~149) 1978年1月。
- 伊藤外夫、佐野 蘭.....1976、1977年ににおけるサケ・マスグリッド調査 遠水研北洋資源部 (1~48) 1978年1月。
- 佐野 蘭.....流網に羅網した哺乳動物——とくにイルカについて——遠水研北洋資源部 (1~10) 1978年1月。
- 佐野 蘭.....サケの国籍アニマ第6巻1号 (89) 1978年1月。
- 長崎福三.....魚は水もの (1) いわしの変動 資源保護協会月報 №163 (7~12) 1978年1月。
- IPFC 1978年会議提出文書 1978年1月
- F.S.F.R.L.....The recent status of tuna stocks in the Indian Ocean.
- F.S.F.R.L.....The recent status of yellowfin and bigeye tuna stocks in the Pacific Ocean.
- HISADA, K., C. SHINGU and T. YONEMORI....Recent status of the southern bluefin tuna stock.
- PILLAI, P.P. and S. UEYANAGI....The billfish resources taken by the longline fishery in the Indian Ocean.
- 日ソ漁業協力協定会議資料 1978年1月提出
- 水産庁.....さけ・ますに関する生物学的統計資料(1977年、公海) (1~5)。
- 水産庁.....さけに関する生物学的統計資料(1976年、北海道沿岸) (1~10)。
- 水産庁.....日本沿岸区域のさけ・ますに関する各種統計資料(1976年度) (1~2)。
- 水産庁.....1977年におけるさけ・ますの標識放流及び標識魚の再捕の記録 (1~7)。
- 遠水研北洋資源部サケ・マス調査研究資料 1978年1、2月
- 北洋資源部.....母船式さけ・ます漁業におけるベニザケの成熟魚・未成熟魚別年令組成、1956年~1976年 (1~116)。
- 北洋資源部.....さけ・ますの資源状態に関する資料(1978年度) (1~243)。
- 岡崎登志夫.....シロザケ接岸期成魚の魚群構造の解明 (1~7)。
- KONO, H.....Report of the joint survey on by-catch in Japanese *Ilex* trawl fishery. 1978年2月 ICNAF へ提出。
- 山中一郎.....沖あみ漁獲許容量の推定 第2章 生態系資源解析 科技庁特調費 南氷洋沖あみ資源の有効利用に関する総合研究委資料 (26~48) 1978年2月。
- 大隅清治.....捕鯨業と鯨資源 統計第29巻第2号 (30~32) 1978年2月。
- 長崎福三.....魚は水もの (2) 北海道のにしん 資源保護協会月報 №164 (7~11) 1978年2月。
- 遠洋水産研究所.....第2回北太平洋ビンナガ研究会議議事録 遠水研 (1~21) 1978年3月。
- 塩浜利夫.....竿釣りビンナガの漁場形成機構—I 各漁場の特長 竿釣りビンナガ漁場図 (昭和52年漁期) 全国試験船運営協議会 (41~44) 1978年3月。
- 遠洋水産研究所.....マグロ類の初期飼育および養殖試験報告—昭和50、51年度試験結果—遠水研 (1~69) 1978年3月。

Fishery Agency and Research Division, PNG Department of Primary Industries.....Report on Japan  
-Papua New Guinea joint skipjack tagging in the PNG area, October-December,  
1976 on the R/V Fuji Maru. (1~14) 1978年3月。

宅野秀明、上柳昭治.....西部熱帶太平洋における中層稚魚トロール網による幼・稚魚調査結果 遠水研浮魚資源部  
(1~56) 1978年3月。

西川康夫、木川昭二、本間操、上柳昭治.....マグロ類、カジキ類及び近縁種仔稚魚の分布図一 調査船俊鷹丸及  
び照洋丸による稚魚調査結果 (1956~1975) 遠水研SシリーズNo.9 (1~99) 1978年3月。

本間操、鈴木治郎.....西部太平洋における日本のマグロまき網漁業 遠水研SシリーズNo.10(1~66) 1978年3月。  
高橋善弥.....北洋漁業のあゆみ (1933~1976年) 遠水研 (1~117) 1978年3月。

山口國常.....昭和51および52年の東部ベーリング海大陸棚における底びき定点調査報告 遠水研  
(1~110) 1978年3月。

山中一郎.....ペルー沖湧昇及びエルニーニョと生物生産 沿岸海洋研究ノート第5巻第2号 (85~95)  
1978年3月。

---

#### 水産資源解析プログラム集 水産庁 1978年3月

佐々木喬.....Bertalanffy の成長曲線のあてはめ—2 (39~49)。

鈴木治郎.....FABENS 法による Bertalanffy の成長曲線のあてはめ (51~58)。

川原重幸.....銘柄別漁獲量の漁獲物体長組成への変換 (59~66)。

本間 操.....任意の時刻における体長・体重の計算 (67~70)。

大隅清治.....成長式による母集団の体長組成の推定 (71~85)。

本間 操.....まぐろはえなわ漁業の漁獲強度の推定 (93~105)。

若林 清.....Murphy 法による年度別年令別資源尾数の推定 (149~166)。

千国史郎.....漁獲尾数、自然死亡係数および漁獲能率を用いた資源量の計算 (135~148)。

本間 操.....Cohort 解析のあてはめ (175~191)。

本間 操.....漁獲対象となった Minimum Stock の計算 (193~197)。

大隅清治.....Russell 型 Cohort 解析 (199~208)。

久米 漢.....プロダクションモデル (PRODFIT) のあてはめ (209~225)。

本間 操.....年令によって自然死亡係数が異なる場合の加入当り漁獲量の計算—2 (255~262)。

本間 操.....年令によって自然死亡係数が異なる2種の漁業の存在する場合の加入当り漁獲量の計算  
(263~270)。

本間 操.....多種の漁業が存在する場合の漁業別、年令別の加入当り漁獲量の計算 (271~281)。

本間 操.....年令によって自然死亡係数が異なる場合の加入当り相対產出卵数の計算 (283~290)。

---

#### 人事のうごき

8. 16 命 日水研浅海開発部浅海開発第1研究室長  
(遠洋水研底魚海獣資源部北底研究室)

技 高橋 善弥

4. 1 命 遠洋水研北洋資源部主任研究官  
(遠洋水研北洋資源部北洋資源第1研究室)

技 大迫 正尚

4. 1 命 遠洋水研北洋資源部主任研究官  
(遠洋水研北洋資源部北洋資源第3研究室)

技 伊藤 準

4. 1 命 遠洋水研浮魚資源部主任研究官  
(遠洋水研浮魚資源部浮魚第1研究室)

技 新宮 千臣

9. 5 命 遠洋水研底魚海獣資源部おっとせい資源  
研究室長

(遠洋水研底魚海獣資源部おっとせい資源  
研究室) 技 吉田 主基

9. 5 命 遠洋水研底魚海獣資源部おっとせい資源研  
究室 (長崎大学水産学部助手、文部教官)

技 馬場 徳寿

9. 5 命 遠洋水研俊鷹丸三等航海士  
(水産庁長官官房総務課船舶予備員)

技 永井 信之

9. 5 命 水産庁白竜丸三等航海士  
(遠洋水研俊鷹丸三等航海士)  
技 杉浦 孝行
11. 29 命 遠洋水研俊鷹丸機関長  
(水産庁長官官房総務課船舶予備員)  
技 中村 新吉
11. 29 命 水産庁白嶺丸機関長  
(遠洋水研俊鷹丸機関長)  
技 佐藤 久三
12. 16 命 遠洋水研底魚海獣資源部北洋底魚資源研究室長(東海水研数理統計部数理研究室長)  
技 岡田 啓介
1. 1 命 北水研資源部資源第3研究室長  
(遠洋水研北洋資源部主任研究官)  
技 大迫 正尚
2. 1 免 遠洋水研北洋資源部長事務取扱  
技 福田 嘉男
2. 1 命 遠洋水研北洋資源部長  
(遠洋水研北洋資源部北洋資源第1研究室長)  
技 佐野 薫
3. 1 命 東海水研企画連絡室企画連絡科長  
(遠洋水研浮魚資源部浮魚第3研究室長)  
技 森田 祥
3. 1 命 遠洋水研浮魚資源部浮魚第3研究室長  
(遠洋水研浮魚資源部主任研究官)  
技 久米 漸
3. 16 命 遠洋水研総務部庶務課図書係長  
(遠洋水研総務部会計課会計係長)  
事 佐藤 信夫
3. 16 命 遠洋水研総務部会計課会計係長  
(農林官房経理課営繕計画係長)  
事 竹内 和男

## それでも地球は動いている

### 編集後記

昨年8月以来長い間本誌の発行を中断していたのは、編集子が開洋丸によるニュージーランド沖調査に参加していたからである。この調査は、開洋丸便りの中でも述べられているように、実現するまでには相当な苦労があった。多少重複するくらいがあるが、調査の印象を記して編集後記に代えたい。

東京を出港する時は、少し振りで生きた魚に接することが出来るという期待と、調査の成否は現地での折衝の結果にかかっているという責任感とが交錯した複雑な気分であった。現地に着いた時ニュージーランド政府は、韓国と漁業交渉を行っており、数日後にはソ連とも交渉

開始が予定されていた。この時点で日本が交渉の相手から外されていたのは周知の事実であった。現地の人達は開洋丸がこの時期に200海里内資源調査を行うことを奇異に感じていたようだった。

こうした状況下で先方と調査実施について打合せが行われたが、開口一番「1978年4月1日までは、科学調査船といえども、外国漁船に課せられた規制は除外出来ない」と云われた時は、正直云って途方に暮れた。話の糸口さえないのだ。ともかく規制通りに行えば、目的とする資料が得られないことを繰々述べるだけ。その内、同行調査員を囲んで、夫々の専門に関係した意見交換の環が2つ、3つと形成され、調査方法や資料の分析法をめぐって熱心な討論が行われだした。この会合を通じて、調査の趣旨を現地科学者に理解して貰ったことが、結果的には現地政府の粋な計らいとなって現われたと思う。現地解決は、今にして思えば危険な賭であった。

賭と云えば、もう一つあった。それは調査海域の天候である。幾日ぐらいの時化を予想したらよいのか確信が持てない。調査の性格上、出来る所だけをやれば良いといった操業は許されない。決められた海域内では、精粗は別として、調査点が極端に偏っては困るのだ。天候の変化が急激なこの海域では、好天が何日続くか、時化がいつ治まるか見当をつけるのが困難だ。加えて情報は極めて少ない。半ば勘を頼りに状況を判断し、調査点の調整を行ったが、全く冷汗の出るような網渡り操業の連続であった。同行した現地の科学者は「今回の調査は幸運に恵まれていた。過去同じ海域で同じ時期に1月粘ったが、1日しか調査出来なかったこともあった」と述懐していた。

数々の幸運に恵まれて、調査はほぼ予定通り行われ、予期した資料もほぼ思った程度得ることが出来た。当初の約束に従って、資料は全部ニュージーランド政府にも提供された。今後両国は、共通した資料を基にして分析し、結果を活用してゆくことになるが、その過程で両国の科学者の力量が比較されるだろう。

調査を終えウエリントンに入港した時に、日本がニュージーランド200海里内への入漁が可能となるかどうかの最後の交渉が行われようとしていた。交渉結果が思わしくなく、日本漁船の撤退が検討され始めたということを知ったのは、船が赤道を通過した頃であった。折しも調査速報の取りまとめは追い込みに入っていたが、一同の落胆は大きかった。東京に帰って来ても、報告会も開けない。今回の調査結果が陽の目を見る日が一日も早く来るよう切望して止まない。

(水戸記)

昭和53年4月20日発行

編集企画連絡室  
発行 水産庁遠洋水産研究所  
424 静岡県清水市折戸1000  
電話 <0543> 34-0715